



## 蔭山 秀一

KAGEYAMA Shuichi

三井住友銀行

取締役兼専務執行役員

# 今、関西ができる 復興支援とは



今年5月に震災復興対策特別委員会の委員長を拝命しました。私自身、阪神・淡路大震災を経験したこともあり、東北の方々のお役に立ちたいという意気込みで委員会活動に取り組んでいます。

まずは自分の目で現地を見ることには始まらないと思い、6月に被災地を視察しました。震災から1年以上が経過し、がれきはおおむね撤去されましたが、逆に、文字通り何もない状態で、本当にここに家や町があったのかと疑うほどの被害の大きさに言葉を失くしました。山の中腹まで海水につかって茶色く変色した様子など、随所に残る津波の爪あとを目の当たりにして、被害の質や規模、被災地のおかれている環境などが、阪神・淡路大震災の時とはまったく違うということをあらためて実感しました。

また、県内での再建を震災直後に決意され、1年で操業を開始されたレンゴーさんの新工場や、被災者向け復興住宅の供給に尽力しておられる積水ハウスさんの工場も見学させていただきました。被災地における事業の継続や再開が地域の人々に大きな勇気を与えたというお話をうかがい、新たな企業を誘致するのと同じように、「続けること」の大切さを再認識しました。

視察を通して強く感じたのが、こちらの思いと被災地の現実とのギャップです。自治体や地元の経済団体の方にお話をうかがっても、出てくる要望は物産展やビジネスマッチング程度で、率直なところ、「われわれはもっとできるのに」と思いました。しかし、現地では復旧すらままならず、復興まで十分手が回っていないのが実情です。こちらの思いだけで空回りするのではなく、現地のニーズにかみ合った支援活動に取り組む必要がある、という思いを強くしました。

9月に再び東北へうかがった際、関経連の復興支援活動

に対して多くの謝意をいただきました。なかでも喜ばれているのが、組込みシステム関連の人材を育成する「組込み適塾」の遠隔講義と、組込みシステム産業振興機構と共に催した「出張展示会」、そして、東北大大学との連携講座である「関西起業塾」です。参加者から「地元に残って仕事を頑張る元気をもらえた」という感想が寄せられるなど、本当に好評でした。関西の経営者には、震災から立ち上がった経験をお持ちの方が多く、何といっても話がお上手ですので、多くの方に「関西起業塾」の講師としてご登壇いただきたいですね。

被災地の方々と話をしていますと、復旧・復興への道のりが長いことを覚悟しておられるように感じます。その分、「東北に残っても仕方がない」と心が折れてしまうことを非常に恐れておられます。遠く離れた関西にいるわれわれが、今も被災地のことを想い、継続的な支援に取り組んでいることに対して、多くの方から「励みになる」という声を聞きました。短期的には成果が期待しにくい活動でも、東北の将来を担う人材の育成を長い目で支援する取り組みが、今、われわれにできる一番の復興支援なのではないかと思います。

もちろん、ボランティアバスの派遣やシンポジウムの開催等も引き続き実施しますし、被災地への企業誘致に関する優遇制度をわかりやすくまとめた情報の会員企業への提供や、現地で活動するNPOと連携する方策の研究といった新たな活動にも取り組んでいきます。また、現地の高校生を対象とする講座を開催できないかという提案もいただいていますので、これについても検討していきたいですね。

心に寄り添う支援活動は、われわれ自身が考えている以上に東北の方々の心に響いています。今後も信念を持って、継続していきます。

(談)